

会員懇談会(2010.6.4)

中国経済は「国進民退」、地方政府は「経営城市」化している。内需主導型経済への移行は頓挫しており、依然として輸出と投資に頼らざるをえない状況だが、欧米経済が回復しないかぎり輸出主導型成長は再現できないし、投資バブルの崩壊が起こる可能性もある。

発展を続ける中国経済の「実像」

渡辺利夫 ■拓殖大学学長

直近のマクロ経済観察

中国の経済成長率は二〇〇三年以降一桁で推移してきた。二〇〇七年の第Ⅱ四半期が一四・〇%だったが、これが近年のピークである。通常で見ると、二〇〇八年が九・六%、二〇〇九年八・七%と一桁になつた。二〇〇九年の四半期別の成長率は、第一四半期六・一%、第二四半期七・九%、第三四半期九・一%、第四四半期一〇・七%、二〇一〇年第Ⅰ四半期は十一・九%である。

二〇〇九年第一四半期の六・一%というのは、リーマンショックのデイスインパクトを受けてボトムに陥った数字だが、第Ⅳ四半期で一桁に

復している。中国経済は成長率で見る限り、短期間にV字型回復したといえる。

この高い成長率の内実は、輸出ならびに投資主導によるものであつて、家計消費は低迷している(図「中国、日本、アメリカの固定資本形成・家計消費・輸出の対GDP比率」)。中国経済はこの十年ほど、圧倒的な投資主導である一方、家計消費比率は低く、今なお下がつてている。

リーマンショックは、輸出依存型の中国経済に大きなデイスインパクトを与えた。中国の輸出は外資系企業依存パターンで、中国の総輸出に占める外資系企業の輸出比率は五六%を占め(二〇〇八年)、ハイテク製品になると、この比率は一層高まる。外資系企業は、その輸入比率も五四・一%と非常に高い。中国に進出してい

る外資系企業が中間材を輸入し、それを組立加工して輸出しているがゆえに、外資系企業の輸出・輸入比率が高いのは当然である。(加工貿易)外資系企業が中心になつて加工貿易型企業を、主として沿海部で展開している。最近は、それが内陸部に少しずつ入りつつある。加工貿易はその実に八割が外資系企業によって担われている。中国の工業発展の、ある種異様な有り様が、こうした数字からも見えてくる。

リーマンショックによって、中国に投資をしていた欧米のみならず周辺のアジア諸国の海外直接投資の余力が大きく減少し殺された。進出企業への投資が少なくなつて輸出が減少したということである。中国の成長主導部門である輸出が減少すれば、成長率は下がる。

素早い対応

ずっと一桁成長を続けてきたのに、二〇〇九年の第1四半期は六・二%だったから、このダウ Jonesの幅はきわめて大きかった。しかし対応は早かつた。二〇〇八年十一月、ショックの直後に「積極的財政・適度緩和金融政策」の採用を決めた。積極的な財政政策と適度に緩和された金融政策を採用するというのはあたりまえのように思われるかもしれないが、財政と金融を双方同時に緩和するというのは、中国にとっては空前のことだ。

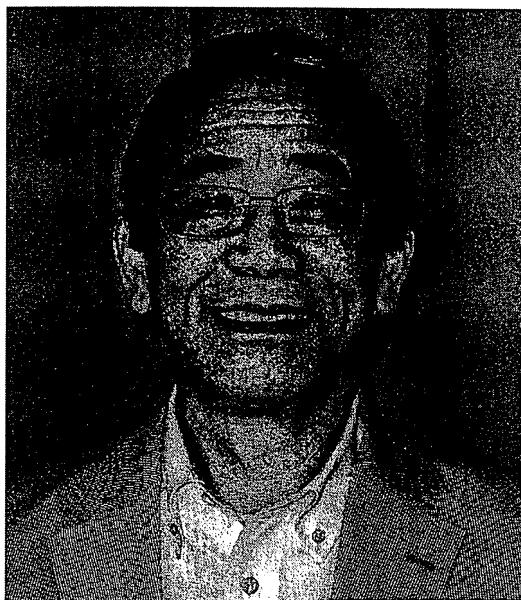
わたなべ としお

経歴

拓殖大学学長。開発経済学・現代アジア経済論専攻。

1939年6月山梨県甲府市に生まれる。慶應義塾大学卒業、同大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授を経て2005年より現職。東京工業大学名誉教授。ODA総合戦略会議議長代理(前)。日本安全保障・危機管理学会会長、国際協力に関する有識者会議議長。山梨総合研究所理事長。第17期日本学術会議会員。松下政経塾理事。JICA国際協力功労賞。外務大臣表彰。

主著に『成長のアジア 停滞のアジア』(東洋経済新報社、吉野作造賞)、『開発経済学』(日本評論社、大平正芳記念賞)、『西太平洋の時代』(文藝春秋、アジア太平洋賞大賞)、*Asia; Its Growth and Agony*, Hawaii University Press.など。また新境地を開くものとして『神経症の時代——わが内なる森田正馬』(TBSブリタニカ、開高健賞正賞)がある。近著に『種田山頭火の死生——ほろほろほろびゆく』(文藝春秋)、『私のなかのアジア』(中央公論新社)、『新 脱亜論』(文藝春秋)、『人間ドッグが「病気」を生む——「健康」に縛られない生き方』(光文社)など。



ていいというシグナルとして受け取る。埋蔵金が中国の地方にはいっぱい埋まっている。これを使って、すさまじい投資が展開された。これについては後述する。

中央政府はさらに、地方債の発行も認可した。実は九七年のアジア危機のときにも認可したのだが、深刻なモラルハザードが起つた。そこで今度は財務省が代理発行することによって秩序を保とうとした。

こうして中央、地方の大型プロジェクトの建設が開始された。四兆元の景気刺激策に誘発されて地方からどんどん投資がなされ、財政支出のトータルは二十兆元くらいになったとみられている。

金融も大きく緩和された。現金通貨と普通預金と定期預金を合計したものを「マネーサプライ

M2」というが、このM2が史上最大規模になつた。金利は継続的に引き下げられた。銀行預金準備率も数回にわたって引き下げられた。中でも効果的だったのは銀行融資の総量規制停止で、これを二〇〇八年十一月に行つた。きわめて迅速な対応だったと言わべきだろう。

さらに二〇〇九年の銀行融資増加分は九兆六千億元。二〇〇八年が四兆五千億元だから、一年間で銀行融資額が倍増したことになる。中央

政府が四兆元、地方誘発分を含めると二十兆元、これに金融が約十兆元で、しめて三十兆元。円に直すと五百兆円ほどになる。こんな国は世界中のどこを見てもない。だからこそ、V字型の回復が可能になつた。そういう意味で、人為的につくられた、あるいは官製の景気回復だと言つていい。

こうして、高速鉄道、地下鉄、都市間鉄道、原子力発電所、送電網、石油・ガスパイプライン、風力・太陽光発電などのインフラを中心的に固定資産投資が急速に拡大した。これらの事業は、「央企」すなわち中央政府の管轄下にある企業が主導している。これは最近では百三十社くらいの国有企業に限定されている。中国では寡占化・独占化が著しく進んでいる。

これだけ投資をすれば、どうしても実物経済の「产能过剩」(余剰能力)が生まれてくる。一〇九年一月には鉄鋼、セメント、板ガラス、石炭化学、多結晶シリコン、風力発電の六業種が产能余剰産業に指定された。指定はしたもののが依然として「产能过剩」下の「央企」百三十社にお金がどんどん流れている。

当然、企業の資金は余る。その余ったお金が「央企」の手を通じて株式市場や不動産市場にオーバーフローした。その結果、リーマンショックで一度下がった資産価格が、また急速に上がって、再度のバブル化が懸念されている。

他方、中国のリーディングセクターである輸出を、もう一回プロモーションしようという政策が再開された。中国経済は目下、第十一次の五ヵ年計画の展開中であるが、そこでは成長方式の転換が提起されていた。エネルギーや人力や土地を食うような成長の態様をやめて、その

質を変えていこうという構想である。中でも最も重要な成長方式の転換部門が輸出だった。つまり付加価値が低くて技術レベルも低い輸出産業は縮小して、その代わりに付加価値が高く技術も高い部門に転換しようとしていたのである。ところが、リーマンショックでそんな余裕はなくなつた。中国が強いのは依然として付加価値が低い労働集約的な部門である。そこで従来の成長牽引力をもう一回復元しようということ、成長方式の転換過程が中断されてしまった。

具体策として、労働集約的輸出産業を中心に増税(付加価値税)の還付率を引き上げた。こ

れは、特に華南地域の雇用の増加要請への対応である。沿海部の広東省が中国の輸出の圧倒的な部門を担っている地域であり、ここが改革開放の拠点だった。この華南で外資系企業の労働集約的生産がフルオペレーションをしていたわけだが、リーマンショックでパンチを受けて失業問題が厳しくなつた。ここを何とか救わなければならぬ。下手をすると暴動になる。現に暴動がいくつも起こつた。成長方針の転換をやめて、もう一度ここに手厚い保護を加えたのである。

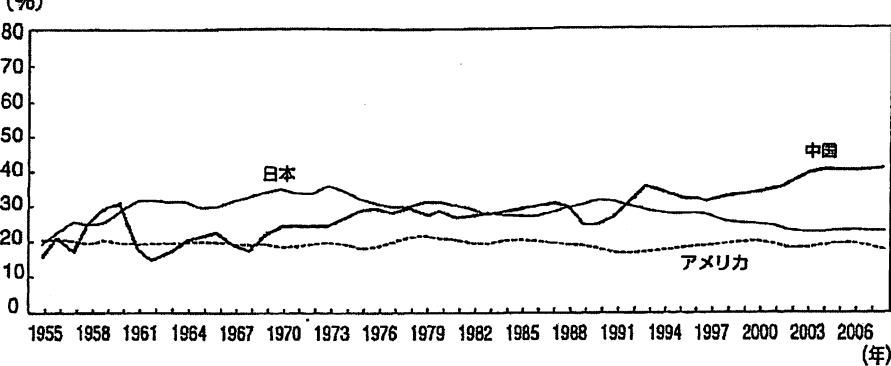
しかし中国の立場からすればこれは喜ばしい事態ではない。いくらがんばっても一人当たりの付加価値がわずかだから、回転率をものすごく早めてトータルとしての付加価値額の全体を上げなければならない。中国の上海あたりから東京に帰つてみると、ずいぶん静かな街だなど皆さん思われるだろう。一つ一つは小さなマージンで全体としては大きなマージンにするためには回転率を高めなければならない。賑やかにならざるを得ないのである。

足踏みする成長方針転換方針

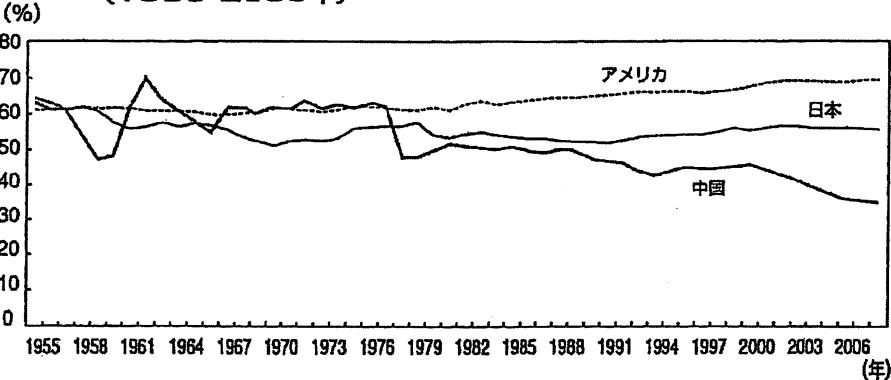
第十次計画では、ヴァリューチェーンにおける

このように、国際的な多国籍企業が世界的な

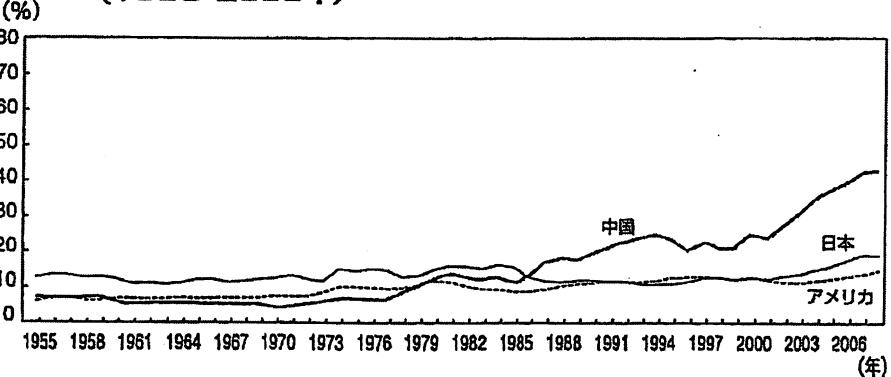
図 中國、日本、アメリカの固定資本形成の対GDP比率
(1955-2008年)



中国、日本、アメリカの家計消費の対GDP比率
(1955-2008年)



中国、日本、アメリカの輸出の対GDP比率
(1955-2008年)



(注) なお2008年の数値は速報値。

(資料) UN, National Accounts Main Aggregates Database および各国統計。

渡辺利夫『開発経済学入門[第3版]』(東洋経済新報社、2010年)

規模で再編している生産立地の中で、中国は一番低付加価値部門を担わされている。これではかなわないということで、中国では成長方針の転換が謳われるようになっていた。二〇〇六年十一月の段階で、加工貿易禁止項目を発表した。これはかなりの数になった。

ところが、リーマンショックを受けて、禁止項目や制限品目はほとんどなし崩しになつた。結局、伝統的な労働集約製品輸出の再登場という事態になった。これが今後の問題として残されている。

さらに、人民元レートが再固定化が始まった。リーマンショック以前、中国は經常黒字不均衡拡大に悩んでいた。アメリカとの摩擦も非常に大きかった。そこで為替レートを調整しなければならないという認識の下、管理フロート制へ移行した。これが二〇〇八年十月である。それまで一ドル八・二八元がずっと続いてきたが、これを切り上げ始めた。

ただし「管理フロート」だから完全なフロートではない。毎日の銀行間レートの最終値を翌日のレートの中間値として、その上下〇・三%、合計〇・六%の変動を認める、最大〇・六%、その次の日にまた〇・六%、その次の日〇・六%と切り上げていったら、全体として大きな切り上げになる、これが管理フロートの企図するところだつた。事実、中国の切り上げはしばらく大変な勢いで進んだ。けれども、このショックを受け、そんなことはやつていられないという

入ってしまった。

さてこうして、財政、金融を緩めた結果、固定資産投資が大きく増額され、輸出についても労働集約製品のプロモーションが復活された。次に家計消費についても手を付けなければならぬということで、家計消費内需促進策を採用することになった。

「家電下郷」、特に農村に家電製品をどんどん売つていろいろとすることで、販売価格の一三%を補助するという政策を打ち出した。それから「汽車下郷」。汽車というのは自動車のことである。これも購入すれば一〇%補助する。小型乗用車を購入した場合は、さらにその税金を引き下げるといった家計消費内需促進のためのいろんな政策がなされた。

もちろんこれによつて消費が上向いたことは事実だが、先ほどの比率で見るよう輸出や投資に比べれば上昇率はわずかで、シェアは下がっている。したがつて成長パターンを内需主導型にしようとしているわりに、家計内需の力はなお弱い。この「家電下郷」も「汽車下郷」も一過性である可能性がある。

さて、今、中国の政策者を一番悩ませているのが「出口戦略」である。財政と金融を双方ともに緩めたのは史上初めてのことである。だから、产能余剰とバブル化が中国にとって手痛い問題として残つていて。これをいつまで続ける

か、出口をいつにするかという問題である。

ご想像のように中国には非常にやっかいな雇用問題がある。产能余剰やバブル化はやめたいけれども、これをやめたら雇用問題にたちに影響する。そのデイレンマに今、中国は悩まされている。非常時の経済政策を平時の経済政策に転換するという意味での「出口」を求めているわけだが、出口をいつにするか、今が出口なのか、いやもうちょっと先なのか、これが非常にデリケートなテーマになつていて。

中国では成長率が八%を切ると失業者が累増していく。八%というのは、われわれからみれば信じられないような高成長だが、労働力問題を考えれば、八%はむしろミニマムで、これを切るわけにはいかない。だから「保八」つまり八%を保つというのが中国のスローガンになっている。この雇用とバブル化のデイレンマをどう解くかというのが、これからの中の見所である。

何が投資主導経済をつくり出したか

さて、これまで、中国のマクロ経済の直近の話を多少面倒臭い数字を使いながら説明してきたわけだが、こういう投資主導経済がいつたいなぜ生まれたのか、構造的な問題についてお話ししよう。

ひょっとして皆さんには、中国は政治的にも経済的にも中央集権的な社会だと思っておられるかもしれないが、それは全く逆である。中国は、地方が非常にパワフルであり、中央の指令から離れて独自の動きをしている。中央はなかなか地方をコントロールできない。そこに中国のやつかいな問題がある。

私は「国有経済」ではなく「党有経済」という言葉を使つていて。一九九四年に分税制が導入された。これは画期的なことだった。それで中央政府に帰属する税収と地方政府に帰属する税収、さらに両者で分け合う税収の三つの項目があつたのだが、政府は中央税収を引き上げるために分税制を導入した。この結果、中央財政収入の対GDP比は、九四年から二〇〇八年までに三%から一二%へと、大変なスピードで上昇した。「大きな中央政府」になつたのである。そうすると、その分だけ地方政府の取り分が下がつたということになる。ところが、よく見てみると地方政府にはやはり訳の分からぬお金がいくらでもある。

中国は名目的には共産主義国家だから、最も重要な資産である土地は国家の所有ということになつていて。しかし、使用権が長期化されいくうちに、私有と国有の区別がきわめて不鮮明となり、曖昧になつていて。そこで地方政府は強い力をもつて所有権の曖昧な土地をきわめ

て安い補償費を払つて農民から収用し、投機筋に売る。そして売ったお金を使って、いわゆる開発区と称される工場団地に仕立てて、そこに外資を誘致する。

その過程で大変なお金が地方政府に発生するのである。要するに地方政府と投機筋と外資系企業等々は、ひとつの「利益共同体」になつてゐるのである。統計上、中央政府の財政收入比率は上がつて、地方は下がつているのだが、実際には地方にもものすごい規模のお金が流通している。

中国中央党校の周定孝教授の試算によると、予算外収入を含む中央地方財政収入の対GDP比は現在三五%だという。彼は、これは計画経済時代の最大値を超える、世界においても中国史においても稀なる「大きな政府」の到来だと結論している。われわれは中国が計画経済をやめて市場経済化していると見ている。そういう一面もたしかにあるが、政府自体は、史上最大の規模になつてゐるのである。

これだけ大きな政府になつて、その政府が特定の寡占、独占企業にどんどん投資をしているといふことになれば、中国全体の投資効率は当然落ちてくる。

一%の経済成長に対GDP比でどの程度の投資比率が必要かを示すのが、資本係数である。この係数が低ければ低いほど、その国の経済は

効率的に運用されており、高ければ高いほど非効率的に運用されていることになる。日本の高度経済成長時代の六〇年代は、これが三・二だった。韓国の高度経済成長時代（八〇年代）も三・二。台湾（八〇年代）は一・七だった。ところが、中国の高度成長期、二十一世紀初頭の十年は四・〇である。マクロ的には非常に非効率な経済になつてゐるわけである。

寡占化・独占化の理由

しかし、それにもかかわらず中央政府が指定した特定企業の寡占化・独占化をやめようとはしないし、ますますその方向に向かつてゐる。どうして今、寡占化・独占化が起こつてゐるのか。

国有企業の再編、改革などいうことが言われて久しい。「抓（そゝ）大放小」（大を抓（つま）んで小を放つ）という政策が一九九五年に出された。特定の大企業を抓み上げて改革の手をここに集中し、中小の国有企业は市場に放り投げる、切り捨てるということである。ラディカルな国有企业改革のやり方であった。

その翌年一九九六年に「戦略的再編」がなされて、抓む「大」の数を一千社に設定した。一千社に財政・金融支援を集中して、あとは切り進民退」である。

收合併であろうと、何でもありといふわけである。

近年ではわけても百三十社の基幹産業——インフラにかかる企業、重化学産業部門への財政的金融支援を集中させている。まさに「党有経済」である。こういう企業は、例外なく党幹部の子弟がトップに座つてゐる。

つまり基幹産業における国（党）有企業の寡占・独占化が進んでゐるわけである。統計を見ると、中国の国有企业の生産額比率は下がつていて、投資比率も下がつていて、就業者比率も顯著に低下してゐる。にもかかわらず、税引き後利潤の総額に占める特定国有企业の比率は明らかに上がつてゐる。一社当たりの利潤額は膨大だ。

「中国天然氣」（ペトロチャイナ）、「中国移動」（チャイナモバイル）、中国工商銀行、この三社は二〇〇八年において世界売上高トップテンに入つた。二〇〇九年は、さすが一つ落ちて、「中国天然氣」だけがトップテンのうちの一つ。しかしトップ一〇〇までを見ると、ぞろぞろ入つてゐる。

このように中国では、近年、特定の中央管轄企業を中心とした投資主導型経済が形成されてゐる。そのほかのものは後退してゐるという意味で、最近の中国経済を語るキーワードは「国進民退」である。

夫・立夫兄弟などの「四大家族官僚資本」と称された浙江財閥は全国の銀行総数の七〇%、鉄鋼生産量の九〇%、発電量の六七%、セメント生産量の四九%、繊維の六〇%、石油と非金属においては一〇〇%のシェアを占めていた。これに似た独占が革命後これだけの年数を経てリバイブしてきているのである。官僚資本というのは中国のDNAなのかなという気さえする。いつたいこの六十年間の共産革命は何だったのか、改めて文明史論的に論すべきテーマなのかかもしれない。

地方政府は「經營城市」化しているといつていい。さきほど触れたように、土地についての所有権はきわめて不透明であり、地方政府は農民から土地を安い補償費で収用して、これを開発業者に売却して開発区を造成し、内外の資本、とくに外資を導入している。地方政府、開発業者、内外資企業、これに投機筋を含めての「利益共同体」化が地方で進んでいる。

二年前に私の友人が勘定したところ、中国には最低七千の開発区があるそうである。それから二年経っているから、さらに増えているだろう。ここに外資系企業を導入しようというわけである。東京など大都市の有名ホテルでは開発区の誘致のための会合が毎日のように開かれている。これに地方政府のお役人が出てきて日本中を説得しているという次第である。

日本だけでなく台湾、香港、アメリカでも同じことをやっている。そうしなければ七千もの開発区にそんなに多くの企業が集まるはずがない。とくに最近は内陸部の地方政府が一所懸命やっている。

こうして安い補償費で土地を買い上げて、これを高く売って、その間に価格操作をすれば、たいへんな高額になる。この巨額化する地方政府の予算外収入の五三%が土地売却取得金だ、と先の周教授は指摘している。

すでに述べたように、中央政府の景気刺激策四兆元は地方大規模投資拡大へのシグナルで、その数倍の財政資金が地方政治によつて展開されていると目される。

中国では地方の投資額の方が中央のそれより圧倒的に大きい。都市の固定資産投資総額を中央と地方で分けると、地方は中央の十倍である。十分の一の固定資産投資額は共産党の扱いだからコントロールが可能だが、九割の地方の投資は野放図になされている。これでは中国のマクロコントロールはうまくいく訳がない。もともと地方が暴走する構造になつてているのである。

そこにつき、うつかり中央が景気刺激のサインを出すと、地方が暴走してもいいというシグナルとして受け取ってしまう。それで一気に走つてしまつから、中国经济はブレーキのないダンプカーのように疾走することとなる。そうして

日本だけでなく台湾、香港、アメリカでも同じことをやっている。そうしなければ七千もの開発区にそんなに多くの企業が集まるはずがない。とくに最近は内陸部の地方政府が一所懸命やっている。

内需主導型発展は可能か

中央政府の構造を見ても、地方政府の行動様式を見ても、中国は投資一辺倒に動いていかざるを得ない構造的要因をもつていて。

家計消費内需が本格的に盛り上がりないと先進国型の経済とは言えないし、安定的な経済とは言えない。輸出というのは、アジア危機でそうだったように、あるいはリーマンショックでそうだったように、いつどうなるか分からぬ。

投資というのは、最終需要でない。最後には消費になつて表れるもので、投資のみが自立的に拡大していくことはあり得ない。したがつて、いずれ投資バブルが崩壊するという可能性は十分考えられる。

家計消費という最終需要が伸びるかどうか、ここが中国经济の将来を考える場合のポイントである。家計消費が二、三%の率で伸びていくような安定的な経済になりうるのかどうか、である。

まず党有經濟下で、労働分配率が低下しているという事実を指摘しなければならない。「抓大放小」、「戦略的再編」によって一千社くらいの大企業に支援を集中した結果、「国進民退」が起

できた巨大なバブルが崩落する可能性を、われわれは想定しておかなければならない。

こつた。これはまさに雇用なき成長である。雇用の増加率がきわめて低い成長パターンと言わざるを得ない。

現在は、さらに少数の百三十社に投資を集中させているが、これはインフラを支える重化学産業が中心であるから、さほど労働吸収力をもたない。成長率が八%を下回ると失業者がたまつていくというのはそのためでもある。

利潤率は上昇しているが、労働分配率は恒常的に低下している。寡占化・独占化が発生し、そこに有利な条件のさまざまな保護と融資が与えられて利潤の増加を享受しているのだが、大半の企業は、そこから排除されている。総付加価値に占める賃金・給料の比率は二〇〇〇年に五二%だったが、二〇〇八年は四五%に低下している。

中国のジニ係数は非常に高い。一〇〇五年〇・四七、一〇〇六年〇・四七、一〇〇七年〇・四八、二〇〇八年〇・四八。中国人工コノミストは「中国経済のラテンアメリカ化」と言っている。ラテンアメリカ諸国のジニ係数がほとんど〇・五を超えていた。日本や韓国や台湾は、これに比べればはるかに高い。

中国ではまだサービス産業があまり発展していない。中国経済のウイークポイントはサービス産業が脆弱にあることにある。サービス産業というのは一番労働生産性の低いところだから、逆に言うと労働吸収力が最も高い分野でもある。サービス産業が未発展であることが「雇用なき成長」の加速要因になつていて、雇用なき成長によつて労働分配率が減少しているので内需はふるわない。すなわち消費内需主導型経済は頓挫しているといわざるを得ない。

所得分配という観点から見ても同じようなこ

とが言えそ�である。ジニ係数という値がある。この値が一に近づけば近づくほど分配が不平等化し、ゼロに近づけば近づくほど分配が平等化しているとお考えいただきたい。仮にここに百人がいてその総資金が百万円あつたとしよう。全員が一万円ずつ持つているならば、ジニ係数はゼロになる。人が百万円持つていて残りの九十九人が一円も持つていないとすると、ジニ係数は一になる。

中国のジニ係数は非常に高い。一〇〇五年〇・四七、一〇〇六年〇・四七、一〇〇七年〇・四八、二〇〇八年〇・四八。中国人工コノミストは「中国経済のラテンアメリカ化」と言っている。ラテンアメリカ諸国のジニ係数がほとんど〇・五を超えていた。日本や韓国や台湾は、この日には耐え難いものに映るのではないか。

そうした都市内部の不平等が中国の不平等度に最も寄与しているのだとすれば、これはきわめて厄介な問題と言わざるを得ない。

民工の規模は巨大化している。「民工」とは農村地域から都市へ出稼ぎにきている労働者である。「農民工」の「民工」である。こういうネガティブなものは、なかなか中国の政府の統計には表れないのだが、さすがここまで巨大になると数を公表せざるをえない。中国国務院に研究室課題組、要するにタスクフォースができる実態調査に乗り出した。二〇〇四年だから、やや古い報告書になるが、「中国民工調査報告書」で

配が不平等であつても、それほど大きな差別感を人々がもつことはない。ところが、同じ都市の中でも、目に見える形で存在している格差は耐え難いものとして受け取られる。

余談だが、中国というのはビジネスチャンスも豊富な社会らしくて、上海に住んでいる私の教え子の中にも億万長者が生まれている。昨年訪ねてみたのだが、高くて厚い城壁で囲まれた高級住宅地に車で入ろうとすると一々チェックされる。そこに七、八十軒のハリウッドの映画スターの住んでいるような大きな家が並んでいる。それがまさに上海のど真ん中にある。その格差というのは、民工のような虐げられた人々の日には耐え難いものに映るのではないか。

そうした都市内部の不平等が中国の不平等度に最も寄与しているのだとすれば、これはきわめて厄介な問題と言わざるを得ない。

民工の規模は巨大化している。「民工」とは農村地域から都市へ出稼ぎにきている労働者である。「農民工」の「民工」である。こういうネガティブなものは、なかなか中国の政府の統計には表れないのだが、さすがここまで巨大になると数を公表せざるをえない。中国国務院に研究室課題組、要するにタスクフォースができる実態調査に乗り出した。二〇〇四年だから、やや古い報告書になるが、「中国民工調査報告書」で

億一千八百万人と記されている。近年では一〇〇七年「一億二千五百万人、都市就業の三〇%以上」という推計がある（拓殖大学と中国社会科学院人口与労働経済学研究所の共同研究）。

「民工」には、文字で書かれた契約書もないし、医療保険に入っているわけでもないし、もちろん年金に入っているわけでもない。そうした人々の数が都市就業者の三〇%を占めるのである。当然、都市就業は不安定化する。

こんな数字もある。公務執行妨害を伴う集団的暴動件数が二〇〇〇年には四万件だつたけれども、一〇〇八年は十三万件にのぼっている。公安当局が十三万件と言うのならば、本当は百三十万件じゃないかという冗談も出るほどである。こういう数字も発表せざるを得なくなっているのである。

所得分配を測るために家計標本調査が必要である。中国でも粗っぽいものではあれ、最近は家計標本調査が始まっている。その一〇〇七年版を見ると、格差拡大が「構造化」していることがよく分かる。都市部の最下位一〇%の所得階層は家計貯蓄がマイナスである。つまり、誰から借金をしていることを示している。ほしいものが買えないし、到底、年金などには加入できないような階層である。農村では最下位四〇%が貯蓄がマイナスである（一〇〇七年）。

つまり、都市の最下位一〇%、農村の最下位四

〇%の人々は時間の経過とともに自分の経済的ステータスを上げるのではなくて下げていかざるを得ないということになる。やはり格差はこれから縮むのではなくて拡大していくという。「民工」には、文字で書かれた契約書もないし、医療保険に入っているわけでもないし、も

〇%の人々は時間の経過とともに自分の経済的ステータスを上げるのではなくて下げていかざるを得ないということになる。やはり格差はこれから縮むのではなくて拡大していくという。「民工」には、文字で書かれた契約書もないし、医療保険に入っているわけでもないし、もちろん年金に入っているわけでもない。そうした人々の数が都市就業者の三〇%を占めるのである。当然、都市就業は不安定化する。

経済発展論の議論にサイモン・クズネツの「逆U字型の所得分配」という有名な議論がある。貧しい社会においては人々は等しく貧しいが、発展とともに富める者と貧しき者との格差が大きくなる。しかし、所得再分配政策があつたり、工業化と農業部門との労働移動の問題があつたりして、いずれピークアウトし、また平等化に向かう——一般的にはVをひっくり返したような形をとるというのである。

韓国、台湾なども八〇年代前半までは不平等化に悩まされてきたが、その後、平等化に向かい、政治的にも民主化へソフトランディングできた。中国がそういう先進例の経験則にしたがって平等化に向かうかどうかだが、これだけ家計貯蓄がマイナスの層が厚いとなると、どうか簡単な話ではない。平等化と民主化はかなり先のことではないかと思われる。極貧層の社会的不満、社会的不安の温床に中国の都市がどのくらい耐えられるのか。ここも将来の焦点の一つであろう。

結局のところ、党が握っている国であるから、党の指令で投資をどんどん行うことができる。しかし投資というのは、それ自身が完結する経済行為ではなく、先ほども言ったように最終財

論がある。たしかに量的に言えばこういう層は増えている。中国の場合、中間層とは国家社会の管理層、傭われ経営者、企業オーナー、新興資産家といった人たちだが、彼らはいずれも党権力に連なる「改革」の既得権益者である。したがってこの層が大きくなつたからといって、民主化の主勢力にはならないだろう。もし急迫した事態が発生した場合には、新中間層は党と結託して貧しき者と対決していくという構造になるものと思われる。党・新中間層の「同盟」対「弱勢群体」対立、つまり階級対立の方向に行く可能性が高い。

こう見てみると、中国の家計消費を中心とした内需主導型経済への移行は、頓挫したと見るのが自然な見方ではないか。依然として輸出と投資に頼らざるを得ないのである。

中国の輸出対象地域は欧米である。したがつて欧米経済がリーマンショックからいつ復元して中国の製品をアブソーブしてくれるかどうかがカギになるのだが、それはそう簡単ではない。いざれにせよ欧米経済が回復していかない以上、当面中国の輸出主導型成長は再現できないということである。

そうは言つても新中間層と言われるミドルクラスが生まれてきているのではないかという議

の拡大にいつかは結びつかなければならぬ。
そうすると投資バブルの崩壊がそう遠くない時
期に起こる可能性がある。

少子高齢化の諸問題

中国の成長潜在力は非常に大きく、これからも高成長が続くのではないかというのが一般的な見方のようだが、長期的な成長を押し止めようとする抑制要因もある。少子高齢化社会の進行である。

六十五歳以上人口が7%を超えた社会を「高齢化社会」といい、一四%を超えると「高齢社会」

この年数を測つてみたところ、日本は一九七〇年から九四年までの二十四年間だった。中国は二〇〇一年にすでに七%を超えていて、二十五年後に高齢社会に移行すると推計される。ちなみに韓国はよりすさまじい早さで、九七年に始まつて十八年後、これは史上最速である。タイは二〇〇五年に始まつて二十二年後に倍化すると見られている。まさにアジアは、たいへんな勢いで高齢社会に向かっているのである。

比率が非常に低くなる」ということである。「人口ボーナス」という開発論の中で最近人気のあるテーマがある。一国で少子化が始まると、次の時期には十五歳から六十五歳までの生産年齢人口の比率が一時期高まる。ところが、さらに時間が経つと高齢人口が膨らんでいく――そういうサイクルがある。この生産年齢人口が多い時期を人口ボーナス期という。

生産年齢人口は一国の総生産力を高めると同時に、貯蓄する人口もある。したがって人々

中国の人口ピラミッドを見れば、二十五年後に高齢社会になることは明らかである。逆に言うと十五歳から六十五歳までの生産年齢人口の比率が非常に低くなるということである。

QA

である生産年齢人口比率が高いと、社会の貯蓄が増え、これが投資されて社会の生産力が上がっていく。そこで稼げるだけ稼いだ社会が次の高齢化社会を豊かに過ごすことができるはずである。

ただ、人口ボーナスを完全に手に入れるためには、この十五歳から六十五歳までの人々が失業していないとか、学歴が高いといった、要するに生産性が高いという条件が保たれなければいけない。

ところが中国ではその階層にいながら失業している多くの人々がいる。民工などである。彼らはろくに学歴もない、貯蓄もできない。つまり中国は人口ボーナスを取り逃がす可能性がある。

人民元の国際化について

Q 巨額の軍事費を、どこからどう捻出していいのか。元の国際化についてどう見ていくか。

渡辺 軍事費でも、海軍力の増強がとくに著しい。今、金のかかるハイテク兵器のほうにどんどん移動しているから、軍事費用はますます巨額になっている。前年比二桁増を二十一年続けてきて、二十二年目にやつと一桁になつたといふことだが、数値はほとんどあてにはならない。国際的に比較可能な統計ではないから、実

際にはもつと高い増加率を続けてきたと思われる。

中央政府の財政収入の規模からすれば一層の

軍拡も可能だろう。国債の発行も相当してはいるが、GNP比でそれほど高いものではない、まだ余裕もある。財政余力は十分にあると思う。

中国軍は七軍区に分かれているが、中央政府の財政支出で軍事費をまかなうだけでなく、地方政府が相当寄与している。国際的に中国が発表する軍事費を信用している専門家はほとんどいない。グレーな部分がかなりあって、中国政

る。日本はこの人口ボーナスを手にした。韓国も台湾も手にすることができるまで今日を迎えているわけだが、中国はこれを取り逃がしつつある。そうすると中国人の老後は誠に惨憺たるものとなる可能性がある。かつては家族を中心とした血縁共同体があつて、老いたる者も貧しき者も病める者も全体の共同体の中で食わせてくれるという相互扶助的な慣習があったのだが、そういう共同体はすでに解体している。

中国社会科学院と拓殖大学の共同研究の推計によると、二〇一五年の中国の六十五歳人口は二億三千万人になる。七十五歳以上人口は九千万人。この人たちをどうやって今後の中国が養つていけるだろうか。社会保障について、いか

うはそこまで立ち入らないが、経済学で分析可能なテーマだけで見ても、かなり困難な問題を抱えている。「高成長だ、高成長だ」と喧伝される一方で、やはりリスクキーな要素をたくさん抱えている社会だというふうに、多面的なアングルから、この国を見なければならない。

府の公表よりもはるかに高い軍事費が支払われており、しかもすぐに枯渇するというものではないと思う。

しかし、こんなことが永久に続くかどうかは分からぬ。米国とソ連の軍拡競争によってソ連がばつたり倒れたように、中国もそうなるかなという観測とて不可能ではない。

人民元を国際化していくという意向は中国ももつていて、いくつかの国と元決済を始める話を進めている。

それからアメリカの制裁対象国、つまりミャンマーやベネズエラ、スーザン等、アフリカ、

なるセイフティネットの制度設計をしても、さきほど申し上げたように農村の最下位四〇%、都市の最下位一〇%の所得階層は、その便益にあざかることが絶対できない人々である。こう見えてみると、中国は今後、階層型社会となる危険性なしとしないのである。

中近東、ありとあらゆるところから天然ガスと石油の輸入権益を握りつつあるわけだが、こういった地域で、元で取引するということは当然有り得る。

それから意図せずして周辺諸国が「人民元化」している可能性がある。私は十二月の末にベトナムのエコの空港に降り立つて、ラオスの国境を経て、コンケンを越え、バンコクの近くまで走れるまで走り、いよいよ走れなくなつたら帰ってくるという単調な旅行をした。わが家にあつた人民元をポケットに入れて、あちこちの村のレストランや雑貨屋さんでどのくらい使えるか試してみたのだが、自由に使えた。それは意

図された人民元の国際化というよりも、ベトナム、ラオス、カンボジア、タイの国境部分に人民元がオーバーフローしたことの結果である。台湾でも今、人民元を使うことができるようになつている。

人民元を国際化していく政策的な努力と同時に、国力の増進とともに人民元がオーバーフローしていくという両面があつて、人民元の国際化は急速に高まつていて。

国家単位で問い合わせ

Q 中国の国家資本主義が国民経済の充足には至つてないということだが、これを日本は反

面教師にしなければいけない。中国や東アジア共同体に幻想を抱いてはいけないし、われわれは幻想を抱くことなく海洋勢力と組まなければいけないが、その際われわれは国家についてどう考えるべきか。

渡辺 冷戦崩壊後の二十年、国家というものを軽んじ過ぎて、その行き着く先にアジア危機があり、今度のリーマンショックがあつた。そのディスインパクトにすべてのアジアの国々が消沈させられたという事実を見るにつけ、やはり現代の思潮の中で、われわれが議論すべきは、国家をどう考えるかということになつていくだろう。

鳩山さんの東アジア共同体論は夢物語とい

か、こうあつてほしいという願望にすぎず、願望と現実がごちゃまぜになつていて。あるべきものと、あるものとの区別がない。子どもの考え方方がそうであるが、そういう幼児的な発想である。東アジア共同体が成立するわけもなし、五一成立したらたいへんなことになる。アジアの非対称的な構図の中で小国が強大国の餌食になるという事態がすでに起こりつつあるが、それを強めるものでしかない。やはりそこでも國家というものが基本だと考えられなければならない。

ヨーロッパにおいてポストモダニズムが大きな思潮になつてているのは、よく分かる。しかし

米中関係について

Q アメリカと中国の関係が深化していくのではないか。

渡辺 G2論——米中協力論はブレジンスキーアたりが、かなり強いサポーターだ。普天間の移設問題に端を発する日米同盟の帰結がどこに行くか分からぬ。日米関係が希薄になると、地域秩序を形成する能力をもつてゐる国は日本ではなく中国だとアメリカが見なしたらどうなるか。G2論の再浮上、さらには「日本放棄」もありうる。

その責任はアメリカにあるのでもなければ、中国にあるのでもなく、我が日本にあると考えて行動しなければならない。

反日的ナショナリズムを強める国家を周辺に抱えている日本がポストモダニズムに進んでいつていいものか。民主党政権はまさにそういう思想だらうと思うが、とんでもない話だ。